

資 料 提 供			
月 日	発 表 者	問い合わせ先	
		電話番号	担 当 者
令和3年 4月20日(火)	関西広域連合広域防災局 広域企画課 [兵庫県企画県民部防災企画局] 防災企画課広域企画室	078-362-9806	課長 高崎 和則 課長補佐 平岡 正光

「新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた緊急提言」について

仁坂広域連合長が、西村経済再生担当大臣に対して「新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた緊急提言」に関する要望活動を実施しました。

概要は以下のとおりです。

記

1 緊急提言の内容

別添のとおり。

2 要望日

令和3年4月20日(火)

3 要望者

仁坂 吉伸 関西広域連合長

4 要望先

西村 康稔 経済再生担当大臣

新型コロナウイルスの感染急拡大を受けた緊急提言

関西圏では、とりわけ変異株による感染も多数確認され、4月に入って新規感染者数が第3波の最多人数（1,219人/日）を大きく上回るなど急増し、自宅療養及び入院調整中の感染者の急増や、重症患者数が重症病床確保数を上回り、救急患者の受け入れに支障が生じるなど、医療体制が危機的状況にある。

関西広域連合では、京都府、大阪府及び兵庫県が「まん延防止等重点措置」の実施区域に指定されるとともに、12府県市が一丸となって感染拡大防止に取り組んでいる。

これ以上の感染拡大は何としても防がなければならない。

については、政府におかれても下記のとおり対処されるよう提言する。

記

1 緊急事態措置、まん延防止等重点措置の適用について

関西圏域の感染状況は、1日あたりの新規感染者数が過去最高を更新するなど急拡大しており、予断を許さない状況であることから、関西の府県が「緊急事態措置」又は「まん延防止等重点措置」の適用を要請した際には迅速に対応すること。

特に、緊急事態措置においては、飲食店をはじめ多くの施設において休業要請等を行う必要が生じるため、事業継続に向けた持続化給付金や補助金、協力金などに適切に対応すること。

2 基本的対処方針について

現在の変異株による流行急拡大の局面においては、政府が定めているまん延防止措置や緊急事態措置における基本的対処方針の対策では決め手に欠ける。

従って、都道府県知事が地域の感染状況や実情に応じた対策を、よりきめ細かく大胆に講じられるように変更すること。

3 実効ある感染拡大防止策の実施について

緊急事態措置やまん延防止等重点措置については、休業要請、営業時間の短縮要請や感染対策に限定されていることから、専門家の知見を踏まえた具体的な措置や効果など、より実効ある感染拡大防止策を示すこと。特に、無症状の感染者による感染拡大を防ぐためにも、その兆候や特徴等を示すこと。

4 変異株対策について

関西圏で感染が拡大している英国型の変異株（N501Y）は、①感染力が強い、②重症化しやすい、③重症化の速度が早いなどの特徴があり、様々な対策を講じても感染拡大に歯止めがかかっていない。

現在、主に家庭内での感染が広がっているが、ひとたび医療機関、高齢者福祉施設などで変異株によるクラスターが発生すると、更に感染者数が爆発的に増加する恐れがあることから、感染拡大防止のための適切な変異株対策を早期に示し、必要な措置を強化すること。

5 ワクチン接種の一層の推進について

- (1) ファイザー社のワクチンの輸入枠確保に加え、既に承認申請がなされ審査中のアストラゼネカ社・モデルナ社のワクチンについても、安全性の検証を十分に踏まえた上で早急な承認手続を行い、更に強力に、全体的なワクチンの必要量を早期に確保すること。特に、アストラゼネカ社のワクチンは、関西圏でも製造されることから早急な活用を図ること。
- (2) ワクチン接種を行える者をより多く確保するため、薬剤師や医学部・看護学部の学生など対応ができる者の範囲を拡大する特例を認めること。
- (3) コロナ対策の目処を示すことで安心感が醸成されることから、医療従事者、高齢者、高齢者施設等の従事者、基礎疾患を有する者、それ以外の者へのワクチン供給と接種スケジュールを明確に示すこと。
- (4) 感染力や重症化のリスクが従来とは異なる変異株の急速な拡大を抑え込むため、ワクチンについては、感染拡大地域に重点的に配分すること。

6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額等について

まん延防止等重点措置を実施する地域では、①営業時間短縮要請の協力金支給や飲食店等への感染防止対策の徹底、②新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の対象外とされている回復患者を受け入れる医療機関等への支援や高齢者施設等の従業者への集中的検査等について、今後も多額の財政負担が見込まれる。

また、これらの地域以外でも、独自の感染症対策を実施するにあたり、財政負担が大きくなっているところである。

これらの対策のために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用が必要となることから、予備費の活用を含め、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額を行うとともに、即時対応特定経費交付金の適用期間の延長を行うなど、国として全面的な財政措置を行うこと。

7 人権を守る対策の徹底について

感染者及び最前線で治療に当たる医療従事者、更には他の都道府県からの来訪者や外国人等に対するデマの拡散、偏見や差別、心ない誹謗中傷、人物の特定などの人権が脅かされることのないよう、国においても人権を守る対策を強力に講じること。

令和3年4月20日

関西広域連合

広域連合長	仁坂 吉伸（和歌山県知事）
副広域連合長	西脇 隆俊（京都府知事）
委 員	三日月大造（滋賀県知事）
委 員	吉村 洋文（大阪府知事）
委 員	井戸 敏三（兵庫県知事）
委 員	荒井 正吾（奈良県知事）
委 員	平井 伸治（鳥取県知事）
委 員	飯泉 嘉門（徳島県知事）
委 員	門川 大作（京都市長）
委 員	松井 一郎（大阪市長）
委 員	永藤 英機（堺市長）
委 員	久元 喜造（神戸市長）